



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山主 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務・管理部部長 (氏名) 杉村 和俊

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 075-881-5280
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,730	2.6	2,113	△17.4	1,522	△54.6	1,042	△51.4
27年3月期	35,816	4.5	2,557	△18.2	3,352	△10.8	2,143	△14.2

(注) 包括利益 28年3月期 △154百万円 (—%) 27年3月期 4,127百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.87	32.49	3.1	3.5	5.8
27年3月期	67.58	66.87	6.7	7.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △464百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,048	33,073	76.5	1,037.59
27年3月期	44,903	33,901	75.2	1,065.07

(参考) 自己資本 28年3月期 32,927百万円 27年3月期 33,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,996	△4,274	△221	7,466
27年3月期	3,378	△4,855	△123	9,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	570	26.6	1.7
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	571	54.8	1.7
29年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		51.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	18,400	0.1	750	△37.2	450	△65.3	250	7.88
通期	39,000	6.2	2,000	△5.4	1,700	11.6	1,100	34.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,057,923 株	27年3月期	34,057,923 株
28年3月期	2,323,396 株	27年3月期	2,348,337 株
28年3月期	31,720,890 株	27年3月期	31,712,548 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(役員の異動)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

《全般的概要》

〔経済及び事業環境〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善しましたが個人消費が伸びず、景気は緩やかな回復に止まりました。海外では、中国経済の減速の影響はアジア新興国を始め周辺国経済に及びましたが、欧州では個人消費が経済を下支えし、米国でも雇用や所得環境の改善により、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界では、国内市場は軽自動車の販売が大きく落ち込むなど新車販売台数は前年度を下回る結果となりました。一方、世界市場では中国や景気回復が続く米国では高い需要を維持しました。

〔連結業績〕

このような環境の下、当社グループは自動車関連では米国・中国での販売が大幅に増加し、プリンター関連はベトナム・タイで伸長した結果、売上高はHDD用サスペンションの需要減少を吸収し367億30百万円（前年度比2.6%増）となりました。営業利益はHDD用サスペンションの減収に加え、メキシコ子会社の量産準備費用増や不採算製品の受注量増等により21億13百万円（同17.4%減）となりました。また第4四半期の急激な円高による為替評価損や海外合弁会社の立上げ遅れに伴う持分法投資損失が発生し、経常利益は15億22百万円（同54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億42百万円（同51.4%減）となりました。

《セグメントの業績》

〔日本〕

自動車関連部品は新車販売台数が低迷した影響を受けましたが、弁ばね材料等の輸出販売は底堅く推移しました。またサスペンションはHDD需要の低迷、新製品の立上げ遅延等により前年を大きく下回りました。

結果として、売上高は258億円（前年度比3.9%減）となり、営業利益もサスペンションの減収や不採算製品の原価改善が遅延したこと等により19億79百万円（同26.0%減）となりました。

〔北米〕

光通信部品の販売低迷の影響はあったものの、高需要が続いた自動車市場を背景にエンジン用やミッション用の部品販売が伸長し売上高は前年を大幅に上回りました。利益面では増収効果やコスト改善等がありましたが、メキシコ子会社の量産準備費用が膨らみました。

結果として、北米セグメントの売上高は48億40百万円（前年度比30.7%増）、セグメント損失は2億28百万円（前年度は95百万円のセグメント損失）となりました。

〔アジア〕

タイとベトナム子会社のプリンター用ローラーの販売は伸長しましたが、香港子会社のプリンター及びデジトロ関連部品は低調な状況が続きました。自動車関連は中国子会社ではエンジンやミッション用の部品販売が高水準を維持し、タイ子会社でも堅調でした。

この結果、アジアセグメントの売上高は94億16百万円（前年度比17.0%増）、セグメント利益は増収効果と製造ライン見直し等の原価改善により10億49百万円（同61.6%増）と大幅な増収増益となりました。

《製品区分別の連結売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	4,299	12.0	4,185	11.4	△113	△2.6
精密機能部品	20,443	57.1	22,484	61.2	2,040	10.0
サスペンション	4,907	13.7	3,799	10.3	△1,107	△22.6
プリンター関連	3,875	10.8	4,296	11.7	421	10.9
デジトロ精密部品	1,929	5.4	1,830	5.0	△98	△5.1
その他製品	361	1.0	133	0.4	△227	△62.9
合 計	35,816	100.0	36,730	100.0	914	2.6

[精密機能材料]

精密機能材料は、国内販売は減少しましたが、堅調な海外向け販売と円安効果により、売上高は前年同水準の41億85百万円となりました。

[精密機能部品]

精密機能部品は、国内では自動車販売台数低迷の影響を受けましたが、海外拠点の販売はエンジン用やミッション用部品を中心に好調に推移しました。結果として、売上高は224億84百万円（前年度比10.0%増）となりました。

[サスペンション]

サスペンションは、第2四半期以降HDD需要が回復しなかったことや新製品の立上げ遅延等により、売上高は37億99百万円（前年度比22.6%減）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連部品は、香港子会社では販売不振が続きましたが、ベトナム及びタイ子会社のローラー販売が好調を維持し、売上高は42億96百万円（前年度比10.9%増）となりました。

[デジトロ精密部品]

デジトロ精密部品は、日本国内でのOA機器用部品や北米子会社での光通信部品の販売が低迷したため、売上高は18億30百万円（前年度比5.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界景気は緩やかな回復基調が予想されますが、日本経済は中国経済の減速影響や円高等、不透明感の強い状況が継続するものと思われま。

このような状況の下、当社グループの平成29年3月期の通期業績見通しは、売上高390億円（前年度比6.2%増）、連結営業利益20億円（同5.4%減）、連結経常利益17億円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同5.5%増）と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

[資産]

総資産は430億48百万円（前年度比18億55百万円減）となりました。これは主に、商品及び製品等のたな卸資産が4億62百万円、有形固定資産が9億71百万円増加したことに対し、投資有価証券が売却や株価下落によって13億27百万円減少したことのほか、設備投資等の支出により現金及び預金が17億89百万円減少したこと等によります。

[負債]

負債は99億75百万円（前年度比10億27百万円減）となりました。これは主に、借入金や退職給付に係る負債が8億49百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が4億63百万円、未払金が5億5百万円並びに繰延税金負債が4億61百万円減少したこと等によります。

[純資産]

純資産は330億73百万円（前年度比8億27百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により10億42百万円増加し、配当支払により5億70百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金等の包括利益項目が11億97百万円減少したことによります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円減少し、当連結会計年度末には74億66百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億96百万円の収入（前年度比3億82百万円の収入減）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益（17億43百万円）、減価償却費（23億26百万円）があり、主な減少要因としては、法人税等の支払額（11億94百万円）、たな卸資産の増加（5億47百万円）があったこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億74百万円の支出（前年度比5億80百万円の支出減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（41億33百万円）及び関係会社株式の取得による支出（3億25百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億21百万円の支出（前年度比98百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払（5億71百万円）に対し、リース関連取引により純収入（2億1百万円）等があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中期計画期間（2018年まで）は「親会社株主に帰属する当期純利益」が25億円までの部分に対しては配当性向25%、25億円を超える部分に対しては配当性向35%を目途に実施致します。

なお、安定的な配当を実施する目的から、現行配当額1株18円の維持を下限目標とし、業績の拡大に応じた配当性向の実現を目指します。

当期末の配当につきましては予定通り10円とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当の8円とあわせて18円となります。

また、次期の配当予想につきましては、1株につき年間普通配当18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化

当社グループは、売上高の約70%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

⑤ 自然災害・疫病の影響

当社グループは、国内5拠点・海外8拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害・疫病の発生により生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑥ コンプライアンス等に関するリスク

法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し、法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティに関するリスク

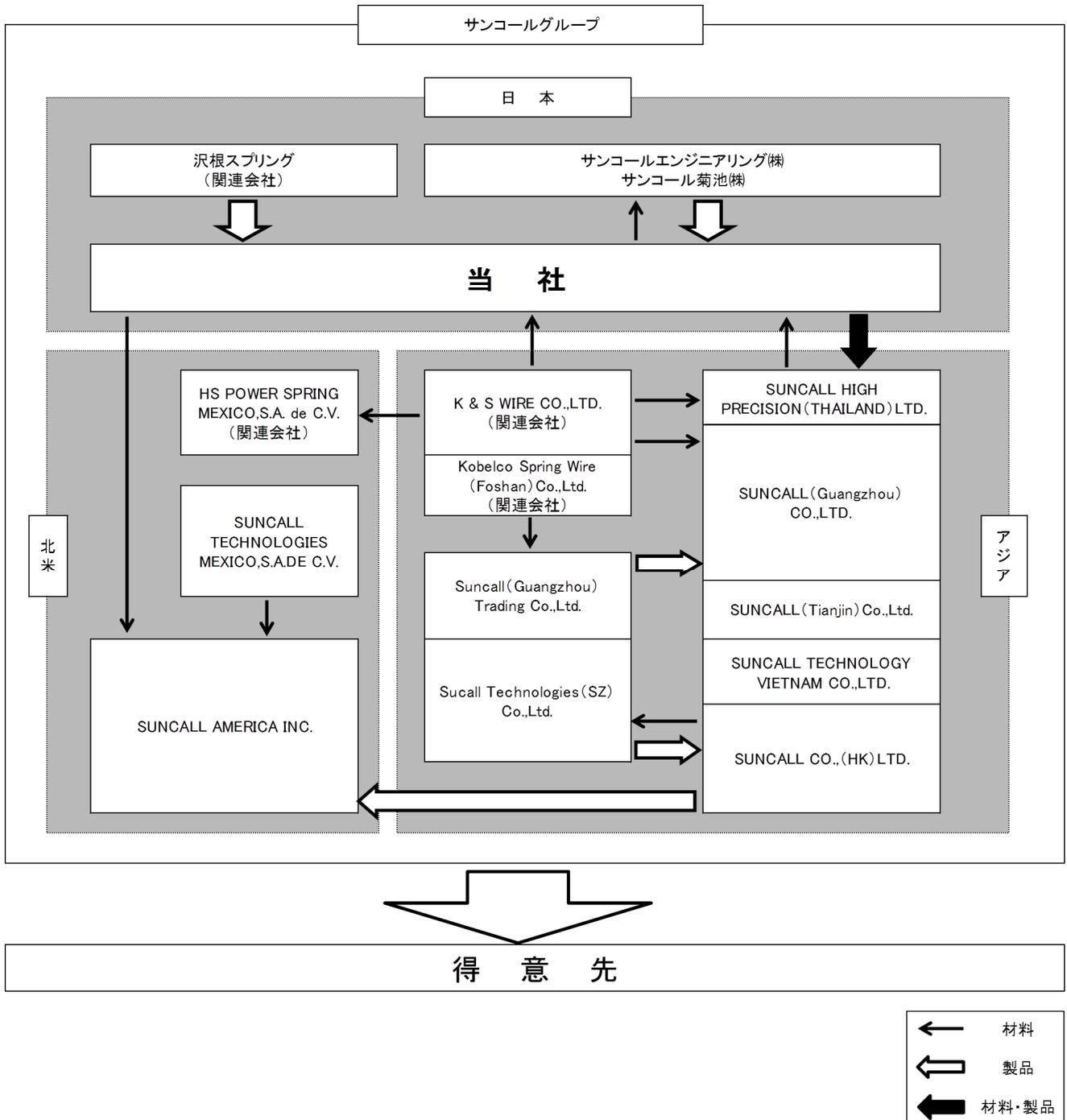
すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社11社及び関連会社4社で構成され、「精密加工金属製品・関連品」部門を中心に製造及び販売事業を展開しております。なお、平成22年度に解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは引き続き清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しており、既に事業も営んでいないため事業系統図からも除外しております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技翔創変」を経営理念とし、技術集約型精密製品の創造を通じて、お客様の問題解決を図り社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループといたしましては、お客様の海外現地調達加速の加速、激化する価格競争や為替の変動、その他いかなる環境の変化にも耐えうる経営体質の構築が不可欠と考え、持続的成長を支えるため経営効率を高めることにグループ一丸となって積極的に挑戦してまいります。

また、技術革新の勢いが増してきている中、技術動向を把握し、当社のコア技術である精密塑性加工技術を応用した新製品のスピードある開発を進めていきます。

さらに、コンプライアンス遵守、環境保全などにグループ一丸となって取り組むと共に、当社の国内外の拠点の最適地で生産した高品質な製品をお客様に提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営目標において策定した連結売上高500億円、営業利益率10%を重要な経営指標として、この達成に向け高収益企業への変革を目指し、資産の効率的活用を図っていく方針です。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社の強みである自動車関連事業を更に拡大し、電子情報通信関連事業においては経営資源の集中、開発・営業力の強化を進め、新たな分野として医療・環境分野において新規事業の開拓を進めます。

1) 自動車関連部品

ー既存事業の基盤強化と拡大

エンジン/ミッション系精密機能部品は、拡大するグローバル市場を見据え、中国、メキシコの自動車用線材生産能力を引き上げ、日本を含めた3拠点による生産効率化の追求と最適生産・供給体制の構築を進めます。

グローバル生産体制の強化を着実に進めることで、収益拡大と収益構造の改善を目指します。

2) 電子情報通信部品

ー経営資源の集中と開発・営業力の強化

電子情報通信分野は需要変動リスクを伴うものの、クラウドコンピューティング化の促進や北米市場の拡大が予測されることから、インフラ整備によるデータセンター市場や企業向けサーバ部品をターゲットに経営資源を集中し、開発力、営業力を強化しシェアの維持・拡大を図ります。

3) 新規事業への取り組み

自動車業界動向として、安全、環境、運転支援技術の開発による自動車の電動化、軽量化が加速し、電子化製品の需要増加と素材転換が進む中、当社の得意とする精密塑性加工技術と電子情報通信部品製造技術を応用し、H V・E V・F C Vに搭載されるキーパツの開発と量産化を進め、将来の中核事業へ育成して参ります。

また、既存製品に代わる素材の研究開発に取り組んで参ります。

更に、成長分野として医療・環境事業へ新規事業開拓を進め、事業基盤・領域の拡大を目指し、環境・エネルギー関連市場、医療・介護機器市場への参入を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済が大きく変動する中、顧客の海外生産移管が急速に進み、新興国メーカーとの激しい競争等、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増してきています。

当社グループは、現在進めている中期経営計画において、コア技術である精密塑性加工技術をベースに、自動車やデジタル製品、光通信のグローバル市場でのシェア拡大を進め、連結売上高500億円を目指しております。その中で、次の項目を対処すべき主な課題として、収益力の向上に取り組んでまいります。

①自動車関連事業の拡大

グローバル市場での競争が激化する中、既存製品群とその応用製品での販売拡大を進めます。自動車関連事業は、2020年頃には世界販売台数として約1億台が予想され、更に成長が見込める市場と考えております。そこで、自動車関連事業が当社連結売上の約70%を占める当社は、自動車市場における強みを大いに発揮し、さらに一層のシェアの維持・拡大に努めてまいります。

(ア) 弁ばね用材料事業の拡大

弁ばね用材料事業において、今後、業界全体および当社への需要が伸びる可能性が高く、例えば中国における2015年後半から見られた販売量増加、及びメキシコにおける需要旺盛等により、さらなるシェア拡大の余地が十分に見込まれます。当社は、この潮流を踏まえて、グローバルな生産体制の整備を行っており、京都工場においては既にフル操業、メキシコにおいては2016年には垂直立上げを行い、BCP対応も含めて万全の態勢で臨んでまいります。

(イ) 「材料から製品まで一貫生産」の強みを活かす

・シートベルト用ぜんまいばねと材料のシェア拡大

シートベルト用ぜんまいばね事業におきましては、世界的にますます右肩上がりの需要が見込まれます。そこで当社は、材料の供給能力の増強、材料の韓国合弁会社への移管及び外販の拡大、速水発条との合弁会社を通じた北米市場参入等によりシェア拡大を目指します。

・ミッション用高強度ばねの採算改善

自動車ATミッションの多段化が進み、衝撃吸収のための高強度ばねに対する需要、アイドリングストップから発車する際に発生する衝撃吸収・緩和に対する需要の拡大が見込まれることから、採算改善を強力に進めてまいります。具体的には、手動から自動化ラインへの変更、外注工程の内製化、自動検査機・測定機の導入、及び弁ばね用材料からの転用等により生産体制を整備してまいります。

・材料開発

さらに当社は、「材料から製品までの一貫生産」の強みを一層強化するため、HV車用弁ばね材料の開発、及び製品から材料へのフィードバック等も上記施策に併せて行ってまいります。

②HV・EV・PHV・FCV車向け新製品開発と自動車以外への展開

当社は、これまで注力してまいりましたHV・EV・PHV・FCV車向け新製品開発において培いました精密塑性加工技術・塗装技術・接合技術を、自動車分野以外にも展開してまいります。具体的には次のとおりです。

・シャントonバスバー

本製品は、バスバー一体型の電流センサーであり、シンプル構造で低コスト、一体型で省スペース、かつ高精度であることから、Li-ion電池の大電流まで高精度に検出可能であり、車載やエネルギー分野における電流検出、電流制御、電流監視、家庭用・産業用バッテリーマネジメントへの使用が可能な製品です。

・バスリング

当社のバスリングは、モーターの配線作業を大幅に簡素化できる新しいバスリングで、1本の銅の平角線からの成形でプレス金型が不要であり、小ロット対応が可能な製品です。これによりHV車、EV車等のモーター、産業用モーター等に使用が可能な製品です。

・ワイヤレス給電コイル

当社の給電コイルは、当社の異形断面材のエッジワイズ曲げ技術、及びリアクトコイルの加工後塗装技術の応用等による大電流用の非接触給電コイル製品であり、異形断面性による丸線の約半分のコイル厚、及び加工後塗装による高い耐電圧性及び安定形状による周波数安定性を有しております。これらの特性により、当社の給電コイルは、EV車や電車など大電流用の給電コイル、高速道路の移動給電システム用給電コイルなどに使用可能な製品です。

・角線マグネットワイヤ

当社のモーターコイル用マグネットワイヤは、当社の特許技術・圧延技術により実現した角線を使用することによりモーターの小型化、ならびにアルミ製による軽量化および耐熱性の向上等の特性を有しております。これらの特性により、当社のモーターコイル用マグネットワイヤは、車載モーターや電気製品搭載モーターのコイル材として使用可能な製品です。

③医療・介護機器市場への参入

当社は、当社の精密塑性加工技術を利用し、医療機器・福祉トレーニング機器分野への進出に向けて鋭意製品開発を進めております。具体的には、当社は、病気や事故による歩行困難な状況を必要なタイミングで最小の力でアシストを行うことで患者本来の歩行能力に戻すことが可能な装着型運動支援装置「KAI-R」の事業化を進めております。当社は、2016年中に医療機器製造販売事業の認証を取得し、その後2017年中に量産体制準備を行った上で、2018年には量産機生産を開始するとともに、病院・リハビリ施設への販売展開を計画しております。

④環境・エネルギー関連市場への参入

当社は、既に開発が完了した当社独自の連続炭化装置により、竹を燃やすことなく炭にすることに成功しております。弊社の技術の特性としましては、高温水蒸気を使用しているため炭化のために材料を燃やす必要が無いため、CO₂削減が可能です。また、炭化の際の圧力が常圧であり爆発の危険もありません。なお今後は、付加価値の高い微粒子炭の内製化と用途開発に挑戦してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は伊藤忠商事の関連会社として、伊藤忠グループが持つ人材・商権・ノウハウを有効に活用することで、経営基盤強化を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、将来における国際会計基準の適用に備え、社内規程や指針の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,405	7,616
受取手形及び売掛金	8,043	7,492
商品及び製品	1,410	1,639
仕掛品	1,519	1,694
原材料及び貯蔵品	1,544	1,602
繰延税金資産	265	246
その他	804	655
流動資産合計	22,992	20,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,069	5,165
機械装置及び運搬具(純額)	6,051	6,431
土地	1,816	1,798
リース資産(純額)	838	881
建設仮勘定	1,988	1,421
その他(純額)	356	393
有形固定資産合計	15,120	16,092
無形固定資産	229	332
投資その他の資産		
投資有価証券	6,145	4,818
長期貸付金	111	113
退職給付に係る資産	71	425
繰延税金資産	58	61
その他	271	257
関係会社投資損失引当金	△97	—
投資その他の資産合計	6,560	5,676
固定資産合計	21,910	22,101
資産合計	44,903	43,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516	4,052
短期借入金	—	141
1年内返済予定の長期借入金	—	102
リース債務	189	208
未払金	2,533	2,028
未払法人税等	510	103
賞与引当金	393	394
その他	762	717
流動負債合計	8,906	7,749
固定負債		
長期借入金	409	307
リース債務	591	577
繰延税金負債	943	482
退職給付に係る負債	58	766
その他	91	91
固定負債合計	2,095	2,225
負債合計	11,002	9,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,744	2,743
利益剰余金	22,998	23,341
自己株式	△900	△891
株主資本合計	29,650	30,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	2,069
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	924	729
退職給付に係る調整累計額	392	126
その他の包括利益累計額合計	4,122	2,925
新株予約権	128	145
純資産合計	33,901	33,073
負債純資産合計	44,903	43,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,816	36,730
売上原価	28,828	29,755
売上総利益	6,987	6,975
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	747	825
役員報酬	183	210
報酬及び給料手当	983	1,084
賞与	211	204
賞与引当金繰入額	69	78
退職給付費用	91	83
業務委託費	102	132
減価償却費	304	338
旅費及び交通費	121	132
その他	1,615	1,771
販売費及び一般管理費合計	4,429	4,862
営業利益	2,557	2,113
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	121	127
受取賃貸料	4	12
物品売却益	111	72
補助金収入	—	50
為替差益	512	—
その他	42	89
営業外収益合計	802	360
営業外費用		
支払利息	—	28
持分法による投資損失	—	464
為替差損	—	428
その他	7	30
営業外費用合計	7	951
経常利益	3,352	1,522
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	245
特別利益合計	1	246
特別損失		
固定資産廃棄損	26	20
関係会社投資損失引当金繰入額	97	—
その他	0	4
特別損失合計	124	25
税金等調整前当期純利益	3,230	1,743
法人税、住民税及び事業税	1,017	601
法人税等調整額	70	100
法人税等合計	1,087	701
当期純利益	2,143	1,042
親会社株主に帰属する当期純利益	2,143	1,042

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,143	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	△735
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	739	△323
退職給付に係る調整額	427	△265
持分法適用会社に対する持分相当額	—	128
その他の包括利益合計	1,984	△1,197
包括利益	4,127	△154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,127	△154
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,744	21,597	△896	28,253
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,744	21,458	△896	28,113
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
親会社株主に帰属する当期純利益			2,143		2,143
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
新株予約権の行使					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,540	△3	1,536
当期末残高	4,808	2,744	22,998	△900	29,650

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	△0	185	△34	2,138	106	30,498
会計方針の変更による累積的影響額							△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,988	△0	185	△34	2,138	106	30,358
当期変動額							
剰余金の配当							△602
親会社株主に帰属する当期純利益							2,143
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
新株予約権の行使							
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816	0	739	427	1,984	21	2,005
当期変動額合計	816	0	739	427	1,984	21	3,542
当期末残高	2,804	—	924	392	4,122	128	33,901

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,744	22,998	△900	29,650
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,744	22,998	△900	29,650
当期変動額					
剰余金の配当			△570		△570
親会社株主に帰属する当期純利益			1,042		1,042
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使		△0		9	9
持分法の適用範囲の変動			△128		△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	342	9	351
当期末残高	4,808	2,743	23,341	△891	30,002

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,804	—	924	392	4,122	128	33,901
会計方針の変更による累積的影響額	—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,804	—	924	392	4,122	128	33,901
当期変動額							
剰余金の配当							△570
親会社株主に帰属する当期純利益							1,042
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
新株予約権の行使							9
持分法の適用範囲の変動			128		128		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△735	△0	△323	△265	△1,325	17	△1,307
当期変動額合計	△735	△0	△195	△265	△1,197	17	△827
当期末残高	2,069	△0	729	126	2,925	145	33,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,230	1,743
株式報酬費用	21	27
減価償却費	1,969	2,326
引当金の増減額 (△は減少)	121	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△131	17
受取利息及び受取配当金	△131	△134
支払利息	—	28
持分法による投資損益 (△は益)	—	464
固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
固定資産廃棄損	26	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△244
売上債権の増減額 (△は増加)	△567	485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87	△547
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△504
その他	△184	400
小計	4,359	4,086
利息及び配当金の受取額	131	134
利息の支払額	△0	△30
法人税等の支払額	△1,112	△1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,378	2,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,519	△4,133
固定資産の売却による収入	5	5
投資有価証券の売却による収入	—	291
関係会社株式の取得による支出	△233	△325
貸付けによる支出	△110	△113
貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,855	△4,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	148
長期借入れによる収入	400	—
リース債務の返済による支出	△63	△191
セール・アンド・リースバックによる収入	144	392
配当金の支払額	△601	△571
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	△289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,153	△1,789
現金及び現金同等物の期首残高	10,409	9,255
現金及び現金同等物の期末残高	9,255	7,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

(主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社

PT. SUNCALL INDONESIA

平成22年度に解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用会社の名称

KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.

KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社、K & S WIRE CO., LTD. 及びHS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。また、平成22年度に解散を決議致しました非連結子会社(PT. SUNCALL INDONESIA)は現在清算手続き中であり重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

②関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,051百万円	△906百万円
組替調整額	—	△246
計	1,051	△1,153
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△0
組替調整額	0	—
計	0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	739	△323
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	594	△393
組替調整額	36	△2
計	631	△395
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	128
税効果調整前合計	2,423	△1,723
税効果額	△438	547
その他の包括利益合計	1,984	△1,197

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,051百万円	△1,153百万円
税効果額	△234	417
税効果調整後	816	△735
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
税効果調整後	0	△0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	739	△323
税効果額	—	—
税効果調整後	739	△323
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	631	△395
税効果額	△203	129
税効果調整後	427	△265
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	—	128
税効果額	—	—
税効果調整後	—	128
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,423	△1,744
税効果額	△438	547
税効果調整後	1,984	△1,197

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、自動車関連部品及び電子情報通信関連部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米（米国、メキシコ）及びアジア（主に中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,538	3,702	7,576	35,816	—	35,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,293	2	472	2,768	△2,768	—
計	26,831	3,704	8,048	38,584	△2,768	35,816
セグメント利益又は損失(△)	2,671	△95	649	3,225	△667	2,557
セグメント資産	32,490	7,456	8,038	47,985	△3,081	44,903
その他の項目						
減価償却費	1,477	248	261	1,987	△17	1,969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,248	2,094	684	5,028	△97	4,930

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△667百万円には、セグメント間取引の消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,081百万円には、セグメント間取引の消去△4,464百万円、当社の余剰運用資金等1,383百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△17百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△97百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	22,982	4,829	8,918	36,730	—	36,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,817	11	497	3,326	△3,326	—
計	25,800	4,840	9,416	40,057	△3,326	36,730
セグメント利益又は損失(△)	1,979	△228	1,049	2,800	△687	2,113
セグメント資産	31,275	6,931	7,845	46,052	△3,003	43,048
その他の項目						
減価償却費	1,672	316	368	2,357	△31	2,326
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,834	1,705	552	4,092	△73	4,019

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△687百万円には、セグメント間取引の消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△635百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,003百万円には、セグメント間取引の消去△4,476百万円、当社の余剰運用資金等1,472百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△31百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△73百万円は、セグメント間取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
4,299	20,443	4,907	3,875	1,929	361	35,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
16,527	3,656	6,110	9,521	35,816

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
9,543	1,447	1,716	2,413	15,120

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
HGST PHILIPPINES CORPORATION	2,717	日本

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
4,185	22,484	3,799	4,296	1,830	133	36,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
16,385	4,783	5,087	10,474	36,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
9,583	1,647	2,496	2,365	16,092

(注) 当連結会計年度より、米国及びメキシコに所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため当項目を表示しております。前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映させております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065.07円	1,037.59円
1株当たり当期純利益金額	67.58円	32.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.87円	32.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,143	1,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,143	1,042
期中平均株式数(千株)	31,712	31,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	336	370
うち新株予約権(千株)	336	370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成28年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役(非常勤・社外)	くらもと 藏 本	かずや 一 也	現役職	同志社大学大学院ビジネス研究科教授
-------------	-------------	------------	-----	-------------------

2. 退任予定監査役

	あおき 青 木	しげき 茂 樹	現役職	監査役(常勤・社外)
--	------------	------------	-----	------------

3. 補欠監査役候補

補欠監査役(非常勤・社外)	たなか 田 中	ひとし 等	現役職	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー
---------------	------------	----------	-----	---------------------